

神戸海星女子学院大学における「社会的分野」の基礎教育について

尾崎 秀夫

はじめに

大学生の学力低下が叫ばれるようになって久しい¹。大学全入時代を迎え、その傾向はますます顕著になっている。多くの大学で「リメディアル学習」が必要と認識され、読売新聞による2009年度の調査では、入学前に高校までに学ぶ内容の補習を行っている大学が66% (327校)、入学後に補習を行っている大学は40% (228校) とのことである²。

遅ればせながら神戸海星女子学院大学（以下、本学とする）でも昨年（2010年）度から基礎演習の前半を基礎学力の時間に当て、「リメディアル学習」を開始した。本稿は、そのテキストの「社会分野」の作成と全分野の授業を担当した筆者が、どのような意図でテキストを作成したか、また1年間の実践による成果をどのように評価できるか、今後の課題は何か、について述べたものである。

まず、本学の基礎学力教育の概要を述べておこう³。基礎学力教育を基礎演習の前半40分で行っている。分野は「言語分野」、「社会分野」、「教養分野」の3つに分け、最初にプレイズメント・テストを行って、学生をそれぞれの分野で基礎と応用の2クラスに分ける。授業は樋口教授と筆者が担当し、各分野でそれぞれ春学期4回、秋学期4回行った。毎時間前回の復習テストを行い、授業の最後にはその時間に学んだことについての確認問題を解かせる。4×3=12回の授業が終わった後に、試験を行う。試験は複数回準備しており、一定の合格点を取る

まで受験させて、内容の定着をはかる。テキストは本学の学生の実情を勘案し、樋口教授と筆者が株式会社育伸社の協力を得て作成した⁴。

1. リメディアル学習における「社会分野」の必要性

リメディアル学習でもっとも実施されている科目は「英語」である。それに理系や経済学部等での「数学」が中心であろう。また「国語」の必要性も叫ばれている。しかし、「社会」についてリメディアル学習を行っている大学はごく少数ではないだろうか。

しかし、「社会分野」は大学卒業までにある程度知っておくべき重要な内容を含んでいると思われる。大学は学生を教育して社会に送り出すことを使命としているのであるから、学生に社会的知識を身につけさせることはその責務と言えよう。朝日新聞の報道によれば、アメリカ合衆国で2006年に行われた大学生の政治や歴史の基礎知識の調査で、大学生にそのような知識に欠けているかが明らかとなった⁵。伝統校・有名校も例外ではなく、また1年生と4年生の成績は大差がなく、むしろ下がっている大学も少なくなかったということである。調査を行った大学間学問研究所 (ISI) は「政治や歴史は必修科目にしないと勉強しない傾向がある」とし、ISI一般教養委員会のバンティング委員長は「こうした惨めな成績では次世代の育成に危機が迫っている」と懸念を表明している。

日本の大学におけるこのような調査は、寡聞にして聞いていないが、おそらく同様の状況で

¹ 岡部恒春治・戸瀬信之・西村和雄編『点数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年。西村和雄編『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社、2001年。

² 読売新聞「大学の實力」（2009年2月10日）。

³ 詳細は、尾崎秀夫・樋口勝一・平田淳子「本学における初年次リメディアル学習報告」『神戸海星女子学院大学紀要』49号（2010）、7～10頁。

⁴ 樋口勝一・尾崎秀夫『大学生のためのリメディアル教育』、2010年、育伸社、17～32頁。

⁵ 朝日新聞「米の大学生、一般教養は『落第』」（2006年11月6日）。

あろう。20才代の投票率が低いことはしばしば指摘されるが、社会についての知識も関心もない若者が増えている状況において当然のことといえよう。大学進学率が50%を越える日本において、学生に社会についての知識と関心を持たせることは、これからの日本社会の担い手を育てる意味においてもきわめて重要なことなのである。

リメディアル学習とは、「大学教育を受けるにあたって不足している基礎学力を補うために行われる教育」とされる。その意味で本学では、観光ホスピタリティ学科の学生はともかく、英語キャリア学科や心理こども学科の学生には「社会分野」のリメディアル学習はあまり重要でないのかも知れない。しかし、たとえ大学の専門教育に必ずしもつながらないとしても、本学は社会にかんする常識を、その社会に送り出そうとする学生たちにしっかり身につけさせる責任があるのである。

2. 「社会分野」の内容

高校までに学習する社会科の内容は膨大である。40分×8回=320分という限られたわずかな時間でそれを網羅することは、もちろん不可能である。どの分野のリメディアル学習でも内容を厳選することが重要であるが、とりわけ社会科は、積み上げ式の学習でないため、「社会分野」の内容に何を取り込むかが、最初の大きな問題となる。

教育内容は当然、学生の社会的分野の学力を考慮せねばならない。高等学校の教育課程では、社会的分野としては地歴科と公民科に分かれ、地歴科では「世界史」と「日本史」、「地理」の教科がある。公民科では「現代社会」と「倫理と政治経済」の2科目がある。「世界史」以外は必修を義務づけられておらず、従って受講していない者もいる。「世界史」は必修であるが、最初から最後まで学んでいることは稀であろう。また本学の入学試験（2010年度）で

は、センター試験利用の入試日程でのみ地歴科あるいは公民科の科目が選択可能となっているだけであり、それを選択して受験し入学した学生は4名である。従って、学生は地歴科、公民科の全ての科目を受講したわけではなく、受験のために勉強した者も少ないと思われる。以上のことを考慮して、社会的分野では、できる限り基礎的な内容を確実に学生に定着させることを目指すこととした。

「社会分野」は多岐に渡る。そこでまず、テキストを作成するにあたり、4つの分野に分けた。「政治」、「地理」、「経済」、「歴史」である。それぞれの分野も内容豊富であるが、学生が社会に出て最も知っておいてもらいたいポイントを定めて内容を厳選した。

まず「政治」であるが、ここでは日本の議会制度と選挙制度に限定した。学生時代に20才になって選挙権を獲得し、この選挙が一般国民が政治にかかわる最も重要な機会だからである。選挙は民主主義の根幹である。有権者が選挙制度と議会政治を理解することは、民主主義を正常に機能させるために不可欠である。

「地理」では、日本の都道府県名とその位置を確認させる。都道府県名は漢字で正確に表記させる。大学生には平易すぎるとの批判もあろうが、ほとんど知っている学生もいれば、漢字が書けない学生、位置さえ曖昧な学生も少なくない。いずれの学生にも、社会人の常識として確認させることは、大いに意味があることであろう。諸外国の位置も復習させたいところではあるが、時間の関係で断念した。

「経済」では株価と円相場を取り上げた。両者はともに毎日、新聞やテレビで報道されるもので、社会の動きの指標ともなるものである。その意味や影響を考えることで、経済とその動きに関心を持たせたいと考えたのである。

「歴史」では日本史の流れを復習させる。主に「縄文時代」や「平安時代」、「江戸時代」といった時代区分を暗記させることを主眼と

する。外国の歴史にも関心を持たせたいところではあるが、日本人としてまず学ぶべきは日本史であると考え、また世界史を1つの流れとして短い時間でまとめることは至難の業であるが、一方日本史は曲がりなりにも日本列島という限定された空間での歴史として描きやすいということもある。

もちろん、選択は筆者の考えによるもので、さまざまな異論もあるであろう。しかし、「社会分野」の内容をどのように選択しても、万人の賛同を得ることは不可能である。あるいは、暗記が中心で考える力を伸ばす内容になっていない、との批判もあるかもしれない。これに対して筆者は、思考力は基礎的知識を前提としていると考え、知識を軽視し、思考力のみを求める教育は効果的でない、と答えよう。もちろん考える力は重要である。学生には是非思考力を身につけ、考えて行動する人間に成長してもらいたい。だが、思考が知識、事実に基づかないなら、何の意味があろうか。それでは「下手の考え休むに似たり」である。本学におけるリメディアル学習は、まず思考のための基礎知識を与えることを目的とするのである。

もちろん『大学生のためのリメディアル学習』の「社会分野」の内容に、不十分な点もある。しかし、本学において、きわめて限定された時間内に実施する教育内容としては、一定の合理性を与えることができた、と自負している。

3. 「社会分野」リメディアル学習の成果と課題

2010年度の本学における「社会分野」のリメディアル学習の成果を検討するには、データとして春学期の最初に行ったプレイスメント・テストと秋学期終了時に行った同じ問題によるテストを比較するのが良いであろう。

2010年4月初頭に行ったテストでは、平均点は100点満点で56.4点であった。2011年2

月の秋学期終了時に行ったテストでは68.7点となった。12.3点の上昇である。たしかに、同じ問題であるので点数が上昇して当然とも言えるが、問題は全て回収したこと、10ヶ月以上の時間が経過したことを考えるなら、リメディアル学習に一定の成果があったと言えるであろう。

学生はどのように思っているのであろうか。春学期終了時と秋学期終了時にアンケートをとった。質問内容はリメディアル学習の必要性を、(1)全体、(2)言語分野、(3)社会分野、(4)教的分野について、リメディアル学習開始時にどう思っていたか、春学期終了時にどう思ったか、秋学期終了時にどう思っているか、を尋ねた。選択肢は、(1)必要ない、(2)どちらともいえない、(3)必要とした。(1)を0点、(2)を1点、(3)を2点としてこれを集計したところ、社会分野については2点満点で以下の平均値となった。春学期開始時が1.54、終了時が1.81で、秋学期終了時には1.85である。リメディアル学習を受ける前からこのような学習の必要性を学生自身が自覚していること、受けた後でさらにその必要性を強く感じたことが窺えよう⁶。

1年間基礎教育の授業を受け持って感じた問題点を述べてみたい。まず、毎週40分では時間が全く足りないということである。内容を精選してもきちんと説明できなければ、理解させることはできない。ところが毎回の復習テストと確認問題の時間を除くと、説明の時間はさらに短くなる。より効果を上げるには、時間を増やすか、担当者を増やす必要がある。現在のように2人の教員だけで担当するには限界があると思われる。

もっとも時間を長くすれば良いというものでもない。あまり基礎教育を長くやりすぎると、大学の他の教育がおろそかになるし、学生

⁶ 尾崎秀夫・樋口勝一・平田淳子、前掲論文、9～10頁参照。

も集中力を切らせてしまうであろう。しかし、現在の教育内容の分量を維持するとしても、90分、すなわち1コマは必要かと思われる。リメディアル学習にどのくらいの時間を割くかについては、学生の学力、大学のカリキュラム全体との関係、リメディアル学習に当てるマンパワーの量などを勘案して決めていく必要があるだろう。

今後の課題としては、学んだことを定着させるとともに、40分だけ勉強させるのではなく、自学自習の習慣を身につけさせるために、授業で学んだことにかんする課題を与え、それを採点・評価するシステムを築いていくことである。

おわりに

日本の多くの大学は今や専門教育だけではなく、基礎教育をも中心に据えていかなければならない。「リメディアル学習」は日本のほとんどの大学で、多かれ少なかれ、ますます必要となっている。大学全入時代を迎え、一般入試の難易度が下がっただけでなく、学力試験を課さない、あるいは重視しないAO入試や推薦入試で学生を入学させているのであるから、学生の学力が総体的に低下するのは当然である。そのような学生を受け入れた以上、大学を有用な学びの場とし、良識ある立派な社会人として送り出す責任がある。従って、各大学はそれぞれに合った「リメディアル学習」を、全学を上げて模索して行かねばならない。

その中で「社会分野」はその大学の教育内容を問わず、必要であると言える。なぜなら、大学はこれらの日本社会に担う者を育て送り出す教育機関であるからである。社会についての常識は、民主主義という政治システムを正常に機能させる上で必要不可欠である。

「リメディアル学習」を進めていくためには、大学教員は専門に閉じこもってはならない。専門だけを教えるだけでは事足りないこ

とを知るべきである。深い専門性と広い教養、常識を持った教員が求められているのである。

本学で基礎学力教育のテキストを作成し、システムを構築し、授業を担当しているのは樋口教授と筆者の尾崎である。樋口教授は物理学、素粒子論、筆者は西洋中世史が専門である。ともにリメディアル学習を専門とする者ではなかったが、現在の大学においてこのような教育が必要不可欠であると確信し、このような教育活動を行っている。しかし、「リメディアル学習」は本学にとって必須の課題であり、一部の教員に任せられるものではない。大学のカリキュラムの中に「リメディアル学習」をしっかりと位置づけ、大学全体で推進すべきであり、全ての教員は、その専門に関係なく、積極的にかわるべき課題なのである。

「リメディアル学習」の方法はまだはまだ手探り状態が続いている、といわざるを得ないであろう。それぞれの大学で実情は大きく異なり、それぞれに適当な「リメディアル学習」を模索するしかない。リメディアル学習を行う科目、その内容やレベル、リメディアル学習に割く時間などなどは、それぞれの大学や学部の教育内容、学生の学力などを考慮して考えていかねばならない。他大学の実践をそのまま実行しても、必ずしも効果的ではないであろう。しかし、他大学の実践は各大学・学部に合った「リメディアル学習」の体系の構築の貴重な参考資料となるであろう。本稿も、本学だけでなく、他大学のこれからの「リメディアル学習」を考える上で、益するところがあるよう、願ってやまない。